

〔法人の概要〕

① 団 体 名	公益財団法人栃木県スポーツ協会					
② 設 立 年 月 日	昭和45年6月10日		③代表者	理事長 石松 英昭		
④ 所 在 地 等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-680-7771			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養う。 ①各種大会、講習会等スポーツに関する事業の実施又は後援。 ②スポーツ指導者の育成。 ③スポーツ少年団の育成。 ④競技力の向上を図るための競技力向上事業。 ⑤スポーツ施設の管理運営。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額		10,000千円			
	(内訳) 栃木県出資額		4,000千円		(40%)	
	市(町)出資額					
	その他		6,000千円		(60%)	
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	6	1	3	15	0	
常 勤	1	1	0	0	0	2
非常勤	5	0	3	15	0	23
監事	1	0	0	2	0	
常 勤	0	0	0	0	0	0
非常勤	1	0	0	2	0	3
職員	6	5	0	0	56	
常 勤	6	5	0	0	50	61
非常勤	0	0	0	0	0	0
臨 時	0	0	0	0	6	6
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	17	12	6	11	15	43.1才

〔主な事業の事業費・概要等〕 (千円、%)

事業名		R4	R5	事業概要
事業 1	競技力向上事業	323,249	150,812	国民体育大会において常に上位の成績を狙えるような競技力の向上に努めるとともに、全国大会や国際大会等で活躍する選手の育成強化を図るため、各種事業を推進する。
		23.5%	15.6%	
事業 2	今市青少年スポーツセンター事業	130,761	120,519	スポーツを通じて青少年の健全育成と地域スポーツの振興、また生涯スポーツ並びに競技スポーツの実施拠点として、施設の有効利用と適正な管理運営を図る。
		9.5%	12.5%	
事業 3	栃木県総合運動公園北・中央エリア内スポーツ施設の管理運営及びとちぎスポーツ医科学センター運営事業	826,111	588,318	県民へスポーツ活動の場を提供するなど、県民の健康増進や競技力向上に寄与する目的を達成するため、「栃木県総合運動公園北・中央エリア管理運営業務」及び「とちぎスポーツ医科学センター運営業務」を行う。
		60.1%	60.9%	
全体事業		1,374,797	966,828	

令和6年7月1日現在

〈公益財団法人栃木県スポーツ協会 から県民のみなさまへ〉

本協会は、加盟団体をはじめ関係機関・団体との密接な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団・総合型スポーツクラブの育成及びスポーツ交流等の各種事業を推進し、県民スポーツの普及充実を図るとともに、国民スポーツ大会等に参加する選手の育成・強化を推進しています。また、これらの諸事業を推進するための拠点施設として、栃木県総合運動公園北・中央エリアの運動施設、医科学センター及び今市青少年スポーツセンターの利用促進や維持管理業務を行っています。

第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」で高まった県民のスポーツに対する関心を持続させ、有形・無形のレガシーを承継していくため、本県スポーツの普及・振興をなお一層推進していきたいと考えております。

県民の皆様には、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月 理事長 石松 英昭

〔情報公開〕

HP	URL : http://www.tochigi-sports.jp
その他 (情報誌・SNS)	公益法人法対応の書類を事務局に備え付け。「とちぎスポ協だより」の発行やホームページ、SNS等により情報提供。

〔監査等結果〕

名称	実施年月日	結果
令和5(2023)年度に係る監査	令和6年5月31日	指摘等は特に無し

〔その他特記事項〕

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
市町その他とは、県民スポーツ大会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ・施設連絡協議会等の事業で連携を図っている。また、各種事業の申込・オンライン講習会や施設利用のWEB予約等でICTを活用し業務効率化を図っている。

〔財務指標〕

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	91.8	74.8	86.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	413.6	134.8	201.6
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	2.0	1.3	2.7
人件費比率	人件費/経常費用計×100	51.1	34.9	34.8
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	75.0	56.8	78.9

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]（単位：円）

収 入 の 部		支 出 の 部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 経常収益	955,198,914	1 経常費用	966,828,250
計	955,198,914	計	966,828,250
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 経常外収益	0	1 経常外費用	0
計	0	計	0
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金等	200,643,950	一般正味財産への振替	202,733,950
2 受取会費	2,090,000	計	202,733,950
計	202,733,950	法人税、住民税及び事業税	81,400
当期収入合計（A）	1,157,932,864	当期支出合計（C）	1,169,643,600
前期繰越収支差額	979,636,930	当期収支差額（A-C）	△ 11,710,736
収入合計（B）	2,137,569,794	次期繰越収支差額（B-C）	967,926,194

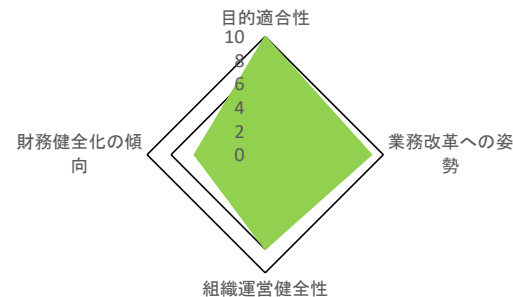
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
流動資産		流動負債	
現金預金	238,937,457	未払金	84,940,338
未収金	38,796,526	前受金	0
前払費用	1,006,400	仮受金	31,159,495
立替金	582,769	預り金	3,014,315
仮払金	553,044	賞与引当金	19,710,094
固定資産		固定負債	
基本財産	10,000,000	退職金引当金	7,019,695
特定資産	208,761,162		
その他固定資産	615,132,773		
		負債合計	145,843,937
		指定正味財産	0
		一般正味財産	967,926,194
		（うち基本財産への充当額）	10,000,000
		（うち特定資産への充当額）	201,741,467
		正味財産合計	967,926,194
資産合計	1,113,770,131	負債及び正味財産合計	1,113,770,131

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	33	40	83%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前々年度・前年度の平均値と比較）

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和5年度は、県民スポーツ大会を5年ぶりに開催するなど、新型コロナウイルス感染症発生以前の状況に戻り計画どおり各種事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、とちぎスポーツ医科学センターを含めた各種競技力向上事業の実施により、第77回国民体育大会「いちご一会」とちぎ国体・とちぎ大会」のレガシーを継承し、県と連携を図りながら各種事業を推進した。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や、新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることが必要である。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。財務健全性に関しては、令和5年度の総合運動公園北・中央エリア指定管理業務2期目における利用料金制の導入に伴い、収益力向上に努めた結果、令和5年度の財務健全化の傾向も向上した。 なお、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターについては、抜本的改善策の検討が必要となっている。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県派遣職員の業務は県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なものである。		
課題に対する今後の取組の方向性	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	75%	83%	—

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	○今市青少年スポーツセンターのあり方検討 今市青少年スポーツセンターは、施設全体の老朽化が著しく、利用者数が減少しているため、施設のあり方の方向性についてスケジュール感をもって検討する。 [R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] ➤今市青少年スポーツセンターについては、令和４年度のとちぎ国体での活用が予定されているが、その後の利活用については、県と協議しながら、協会の財源及び県の財政負担、施設の果たす役割と今後の利用見込み等を踏まえ、スケジュール感をもって、そのあり方に係る検討を行う必要がある。	
法人	所管部局	
今市青少年スポーツセンターのあり方について、検討を進めている。令和６年度も引き続き県と連携し、今後の方向性を検討していきたい。		今市青少年スポーツセンターのあり方について、栃木県スポーツ協会と栃木県スポーツ振興課でワーキンググループを設置し、令和５年度から７回協議を行った。引き続き連携して検討することとしたい。

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—	
法人	所管部局	
—		—

〔所管部局評価〕

政策目標		スポーツの振興・普及、スポーツを通じた県民の健康増進・体力強化、県内スポーツ選手の育成・強化、スポーツ精神の養成	
役割分担	県の役割	県有スポーツ施設の整備、スポーツ行政施策の企画・立案	
	法人に期待する役割	個別スポーツ事業及び医科学事業の展開やスポーツ協会所有の施設の運営	
財政（千円）支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	191,142	192,534
	委託料	577,314	544,405
	貸付金		
	その他		
	計	768,456	736,939

指定管理	施設名	管理運営状況評価（R4）			
		A	B	C	D
	栃木県総合運動公園（北・中央エリア） とちぎスポーツ医科学センター	3	18	1	

役割の実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	国民スポーツ大会本大会、冬季大会における本県選手団の派遣費用（交通費・宿泊費等）を補助することで、選手団を派遣する。	栃木県選手団派遣者数	1,100	690	1,176	1,153	105%	B
	スポーツ協会所有の施設の運営	栃木県総合運動公園北・中央エリア及びとちぎスポーツ医科学センター利用者数	620,000	383,248	557,926	588,007	95%	B

※目標値：指定管理期間最終年度のR9の数値

今後の連携・見直し方針	今後もこれまでどおり連携していくが、特に老朽化が顕著である今市青少年スポーツセンターについては、より連携を強化して抜本的な改善を図れるよう協力していく。
-------------	--

法人の自己評価に対する意見	
人材面については、協会全体の課題として取り組み、プロパー職員の計画的な採用・育成等を検討いただきたい。 財政面では、利用料金制の導入に伴い収益力向上に努めていただき、財政健全化の傾向が見られた。今後も、自主事業の取組強化等により、収入源の確保をお願いしたい。 また、今市青少年スポーツセンターの抜本的な改善策については、加盟競技団体等の関係者の意見も踏まえて、引き続き県と議論を深めていただきたい。	
県が期待する役割の達成	B

〔総合評価〕

〔R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）〕

B	総合的所見 第77回国体・障スポ大会のレガシーを継承し、県民スポーツ大会等の各種スポーツ振興事業を実施するとともに、指定管理施設における利用料金制の導入等による収益力の向上に努めている。今後とも自主財源の更なる確保策について検討するとともに、安定した組織運営のため、計画的な人員配置や人材育成等に取り組まれない。 また、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターのあり方については、ワーキンググループにおいて課題の整理を進め、抜本的な改善策について引き続き県と連携しながら検討を進められたい。	➤見直し方針に係る県派遣職員の削減については順調に対処してきたが、スポーツ振興に係る県と法人の役割分担の更なる明確化を図りながら、自主財源の更なる確保策について検討する必要がある。
	指摘事項	なし